

『学術文化紀要』の発刊に寄せて

総合学術文化学会

会長 渡 辺 恒 利

『学術文化紀要』が『教養部紀要』の廃刊後、空白期間を置かずここに発刊の運びとなったことは、最近の明るいニュースとして率直に喜ぶたい。また、発刊に向けての紀要編集委員の先生方のご努力に感謝したい。

『学術文化紀要』は、『教養部紀要』を引き継いで、言語、文化、情報、体育、教育等に関わる分野の研究論文を原則とし、旧教養部教員の研究業績発表の場としてスタートするが、広く全学部教員に開かれた紀要として発展することを決めている。また、レフリー制の導入についても検討している。

新紀要は分属の結果、誕生した。教養部解体に伴う機構改革のうち、最後に残ったひとつが『教養部紀要』の問題であった。学部横断の新紀要を設けることについて、おおよその合意が学部長会でできていた状況のなかで、教養部は、新紀要編集委員会を設置して新紀要に関わる諸案件の検討を依頼し、審議を重ねて、発行母体を「総合学術文化学会」、新紀要名を『学術文化紀要』と決定した。それを受けて学部長会は、新紀要の設置について審議し、承認した。旧言語文化研究所を新学会の拠点場所として、平成12年度も終わりのころ、新紀要発刊へ向けて動き出した。我々は、分属後の紀要のあり方や発行母体について多様な考えを出し合って審議を重ね、新紀要の産みの苦しみを経験した。

現在、大学における教育と研究のあり方が問われている。国際化・情報化の流れが世界をひとつにし、大衆化が進むなかで、社会的に、さらに国

際的に魅力のある大学を構築しないと生きていけなくなる時代が来ている。亜細亜大学は創立60周年の区切りを迎えたが、大学を取り巻く状況も創立当時に匹敵するほど厳しく、大きな改革が要求されている。大学教育と研究のあり方をこの機に、各自、熟考しておく必要がある。教育改革は、教員の意識が高まれば、それほど困難なこととは思えない。教員は教育に専念しなければならない時代である。研究者養成を目指したアカデミックな教育だけでは、とうてい社会のニーズを満たすことはできない。FD活動等で組織的な試みも必要であろうが、同時に各教員の深い研究や実務経験に裏打ちされた教育が基本であり、その姿勢が学生を引き付け、教育効果をあげていくことになるだろう。

全学共通教育を担う分属は、完全な学部横断でもなく、また学部と一体化した縦割りでもなく、両者を兼ねた形態として生まれた。分属本来が折衷的で不安定な構造で、教養教育と学部教育との関連が強まるなかで、両者の兼ね合いやカリキュラム、運営など、教員個人の問題としても主体的に関わっていく必要がある。分属によって教育や研究がどのように変わっていくのだろうか。学部教育との融合が進んでいくなかで、旧教養課程に基づく教養教育から、新しい教養教育のあり方を模索し続けながら、分属後を生きていく我々は、試行錯誤をいとわず、力を合わせて努力していかなければならない。

国際的な競争時代を迎えて、新しい道を切り開いていく独自の研究が要求されている。私立大学は、国立大学とは異なり、独自の建学の精神に基づいて設立され、新しい時代に向けて自由で独自の研究が大いに期待されている。

『教養部紀要』の伝統は幅広い自由な研究に集約される。新紀要もその良き伝統を引き継ぎ、質の高い研究成果を育てていこう。自由で活発な研究が行われているところ、周りの環境も明るくなるし、生き生きとしてくるものだ。分属後、更に新しい出会いを求めて輪を広げ、大学全体に自由な明るい教育・研究環境を構築していこう。